

医薬産業政策研究所「設立20周年記念ワークショップ」を開催

1999年1月に設立された医薬産業政策研究所(政策研)が2019年で設立20周年を迎えたことを記念し、2019年3月18日、ベルサール九段ホール(東京都千代田区)にて「平成30年度報告会・設立20周年記念ワークショップ」を開催しました。当日は製薬協会員企業の代表者、製薬協の各関係委員会の代表者、製薬協会員企業からの一般参加者、そして政策研の歴代所長全4名、元研究員等、合計約100名の参加を得て、第1部の政策研年度報告会に続き、第2部の20周年記念ワークショップでは「医薬品の価値と創薬イノベーション—外部性とインセンティブ」をテーマに、活発な議論が交わされました。



ワークショップにおけるパネルディスカッションの様子

平成30年度報告会 開会挨拶

第1部の報告会では製薬協の中山譲治会長が挨拶の中で、「製薬協 産業ビジョン2025」(2016年1月公表)や「製薬協 政策提言2019」(2019年1月公表)の策定において政策研が重要な役割を果たしたこと、また、研究開発型製薬産業が目指すべきこととはなにかを、政策提言として製薬協から積極的に打ち出していきたいと考えていることを強調しました。具体的には、この国の社会保障や医療をどのようにしていくべきか等について、政策提言として国民の理解を進めていきたいと強く考えていること、ノーベル賞受賞者の大村智氏の功績(アフリカ地域における新規感染症治療薬の医療的価値として60万人を失明から救ったのみならず、その結果が当該地域の農地開拓にも大きく貢献し、年間1700万人の食糧を生み出した点)が医薬品のもたらす価値の良い一例であり、こういった価値をわかりやすく社会に訴えていくべきと考えていること、そして、政策決定者の理解を得て政策に反映していくには国民の声が必要であり、医療の問題を正しく国民に共有していくことが未来を明るくすることにつながると考えていること等が述べられ、このような活動に対する政策研の今後のいっそうの貢献への期待が示されました。

設立20周年記念ワークショップの概要

第2部のワークショップでは、政策研から「医薬品の価値研究会報告」、「Value-based Pricingの課題」と題して話題提供を行った後、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構所長の西村周三氏より「人生100年時代の医薬品の価値」と題する記念講演が行われました。講演では主に「100歳時代へのパラダイム転換は可能か?」「その条件は?」「医薬品関連分野との共存共栄は?」という内容についての話がありました。

パラダイム転換については高齢社会の捉え方に関連して、増加する高齢者について「役に立たない」という謬見を改める必要があること、高齢者は医療・医薬品を多く消費することで元氣な暮らしを得ているという意味で、医薬品消費は運動や食生活等とともに「健康投資」であること、医療費の財政負担についての発想の転換をいかに達成するかが課題であること等が示されました。

医薬品を「健康投資」と捉えるアプローチについてはその条件として、アウトカムの捉え方＝なにをもって「薬が効いたか」の概念整理が必要なこと、これには心理学の成果の活用も不可欠なこと等が指摘されました。また医療費・薬剤費の財政負担の考え方については、分配問題（格差問題）とセットで考えることが不可欠であること、患者の声をどう社会の共通認識とするかが重要である一方で、誰が負担するかというところは議論が必要な部分であるとの示唆がありました。

医薬品関連分野との共存共栄に関しては、医薬品は医師の技能や医療機器等と結合して最終的にアウトプットを生む「結合生産物」の一要素であるとの考え方が示され、当該要素としての医薬品の貢献度の測定方法の開発が必要であるとの指摘がありました。

寿命や健康寿命への医薬品の貢献については、薬が寿命の延びに貢献していることはほぼ間違いない一方で、QOL（physical、mental、social）の向上にどれだけ貢献しているか、寿命とQOLの関係の研究は新たな課題であるとの認識が示され、例として抗がん剤と勤労可能性の関連や、入院から外来への転換という貢献等が挙げられました。また、身体的な健康も重要だがそれだけでは健康にするアウトカムにならないこと、先進的な社会は健康をQOLで評価する社会であるべきとの指摘がなされました。



医療経済研究機構所長の西村周三氏による記念講演

西村氏の記念講演の後、政策研の長岡貞男所長をモデレーターに、西村氏、法政大学経済学部教授兼比較経済研究所教授の菅原琢磨氏、政策研客員研究員でもある学習院大学経済学部教授の西村淳一氏、また製薬協産業政策委員会から長坂良治委員長と上出厚志幹事をパネリストに迎え、パネルディスカッションが行われました。パネルディスカッションでは、(1) 医薬品の価値とはなにか（どのような広がりをもつのか、創薬イノベーションでどのような価値を実現しようとしているのか）、(2) 医薬品の価値はどのように評価されており、どのような限界があるのか、(3) 医薬品の価値（社会的価値を含む）を反映した創薬イノベーションへのインセンティブ（誘因）のあり方、等をテーマに、終了予定時刻を過ぎるほど活発な議論が行われました。最後に、モデレーターの長岡所長が、健康長寿社会は医薬品を利用しながら実現されるものであり、そのた

めには適切な制度設計が必要であること、創業イノベーションの価値が広く認識され、これが企業に適切に還元されて新たな投資ができるようになることが望ましいこと、そのためには価値の測定や認識が必要であり、そこからエビデンスが生み出されること等とまとめ、パネルディスカッションは盛会のうちに終了しました。

懇親会

なお、ワークショップ終了後には多数の参加者を得て懇親会が開催されました。多くの元研究員の参加もあり、政策研の歴代所長を交えて久々の再会を喜び合うとともに旧交を温めることができました。



製薬協の中山譲治会長、佐藤忠春理事長と歴代政策研所長

(医薬産業政策研究所 主任研究員 田村 浩司)